



ハノイ、ホーチミン紀行から

— 外資、成長、そしてストライキ

団が、区画に沿いながらそれぞれ
の通りを形成していったという。

したがってどの通りにも職域の
名がついていて、銀だとか、絹、

皮革、すだれ、乾物、お茶、菓音、
仏具など多彩である。かつてはそ

れが36通りあったようだが、その
後は数も増えて、いま優雅な衣装

アオザイで知られるのは「ルオン
バンカン通り」だと聞いた。

歴史的な旧市街だが、今日のよ
うに密集して、間口二〜三間の短

冊状の町屋が立ち並ぶようになって
たのは19世紀、フランス植民地時

代からであるという。間口は狭い
が奥行きは深く、住居部分になっ

ている。二階建てか、せいぜい三
階建てである。対仏、対米、対中

戦争など打ち続く戦乱もあって、
近代的な街並みに発展するいとま

もなく、時間が止まったままだと

も評され、その佇まいが魅力の一
つにもなっている。かつては中国
福建省や広東省からの華人たちも
多く住んだ街区だという。

ちょっとした広場にはライムや
ライチなど豊富な果物や農産物を

扱う露天商たちが、所狭しと腰を
下ろし、そこを独特のノンを頭に、

天秤棒を肩にして巧みに歩きぬけ
る人々、タオルなどで顔を半分蔽

ってバイクを走らせる人々、シク
ロに乗って迎りを睥睨（へいげい）

する観光客たち。路地裏などは混
沌として迷路のように無秩序だ。

懐かしさにひたって歩く間もな
く、一時間5ドルだという熱心な

誘いにほだされて、シクロに乗る
ことにした。ベトナム・コーヒー

の香り漂うモダンなカフェやファ
ッションの店などを見やりながら、

やがてトー・ニウオム通りに入っ

● IMF-JC顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF日本事務所に入職以来、
JC事務局長代理、JC国際局長、
JC副議長(国際委員長)(以上兼務)、
IMF地域代表を務めるなど国際労
働運動一筋。98年JC顧問に。日
本労働ペンクラブ会員他。主要著書
「海外労働アラカルト」他。



たとき、紫と白の花を咲かせるバ
ランの樹々が目に入った。百日
紅(さるすべり)の仲間だそうで、
町並みによく調和している。

やがて、路上で細めの棒鋼を曲
げ、建材の下拵えのような作業を

している人々に遭遇した。シクロ
を止めて、鍛冶職人さんに挨拶し

てみるが、言葉が通じない。ここ
は片言のフランス語でいく。

失礼ながら稼ぎはどれくらいか
とたずねると、仕事量にもよるが

月収は40ドルに満たないと言う。

その成り立ちは、ハノイが10
10年にタンロン(昇龍)と呼ぶ
首都になったころ、タンロン城と
その東側に流れるホン河(紅河)
との間の狭い地域に職人たちが呼
び集められたのが発端だといわれ、
ギルドともいふべき多様な職業集



ハノイ、ホーチミン紀行から
—外資、成長、そしてストライキ

朝七時から夜7時頃までが作業時間、昼休みは昼寝込みだと教えてくれた。組合という用語は知っているが、何であるかは分からないうと笑った。気がつけば、炎天下にもかかわらず、彼らの額に汗はなかった。

辞してしばらく通りを巡り、小さな寺院などを経て、やがてホンキエム湖の北岸に向かう。すると、ホアフォン（火炎樹）の燃えるような赤い花々が待っていた。

その辺りだった。思いがけず、13年前に投宿した小さく瀟洒なプージャ（富者）ホテルの前に出たのである。外壁はなつかしの明るい黄褐色だった。シクロを捨て、フロントに足を進めると、アオザイ姿のスタッフがにっこりして言った。「すみません、満室です。」約一平方キロ、8万人が密集する「36通り」のセンチメンタル・プージャ・プーは、こうして終わった。

いまやアジアの優等生、か

対米戦を経てベトナム統一が成

ったのは75年である。しかし、やがて統制経済は行き詰まりをみせ、深刻な食料不足や物資の窮乏、社会不安の時代にさいなまれたのは周知のとおりだ。

結局、86年の第六回共産党大会は、「ドイモイ（刷新）」政策を採用し、市場メカニズムや対外開放政策を導入したのであった。

それから20年の歳月が経過した。出発前に手にした米誌「フォーチュン」（ベトナム特集号）は、過去10年の経済成長率が年平均7%を

超えるなど、東南アジア地域でも状況を呈しているとしていた。その背景には、当然外資導入や輸出拡大策が働いているし、デンマークや日本など経済支援国グループによる公的開発援助（ODA）の果たした役割も大きい。

かつて人口の60%を占めた貧困率（九三年、世界銀行報告）が、04年には25%にまで削減されるなど、ドイモイ政策による経済改革の20年はアジアで最良クラスとの評価を得たのである。



ハノイ36通りで出会った鍛冶労働者

ちなみに世銀は、05年の

成長率を7・5%とし、06年もこの水準を維持すると予測している。

ベトナム政府は、「貧困国レベル」を脱却すべく、06～10年の年平均GDP成長率の目標を7・8～8%におき、一〇年までに一人当たり所得を1050～1100ドルに引き上げるとしている。

そして、米国との二国間協議を果たし、年内には、世界貿易機関（WTO）へ

の加盟を果たそうとしているのだ。いま、ベトナムでは加盟後の経済的混乱を予測し、対策を訴える声がしきりである。

六月末に登場した改革開放路線のチェット新大統領、ズン新首相の手腕が問われるところだ。

ベトナムよ、お前もか

こうした経済成長はそれとして、一方で注目されたのは、この国でも市場経済移行の過程で腐敗が生じていることであった。

6月上旬にナチャン市で開いた対ベトナム国際経済援助グループ会議（中間評価）の席で、キエム副首相が行った発言はそのことを証明していた。「開発目標達成には、汚職対策とODAの効果的活用との二点に焦点を絞って取り組んでいく」と明言していたのである（『ベトナム・インベストメント・レビュー』紙、06年6月12～18日）。援助グループは今後「社会的な平等」、「成長の質」、そして「管理の責任」という三つのポイントを忘れるべきでないと言明し、世銀の



ハノイ、ホーチミン紀行から
—外資、成長、そしてストライキ

エコノミストも政府がODAの透明で効果的な活用を促進しないかぎり、開発促進の機会を失うことにならうと警告したのである。

さる4月の共産党大会が、腐敗浄化の具体策を決定出来ず、「現状から学ぶ」とする不可解な結論を示すにとどまっていたから、副首相の「決意表明」は一服の清涼剤以上のものであった。

さらに、折に触れ耳にしたのは、この国でも所得格差が拡大していることであった。加えて、生産性の低さ、産業競争力の弱さ、経営管理能力の低さ、都市化を巡る説明責任の無さ、特権階級に限らぬ汚職の蔓延などがあって、経済的成功の裏面にせまる論評もときおり公式に表れたものには驚きもし、興味深く思ったことであった。

ホーチミンの憂鬱

ハノイでの役割を終えて、南のホーチミンに移動した。ほぼ10年振りの再訪である。

静寂のハノイで自転車バイクに取って代わられていたように、

当地ではバイクが車に代わられたつあるように見えた。ますます厳しい排ガス規制が必要のようだ。当地でも車の間を縫って行くバイクの市民が排ガス対策のマスクをし、あるいはタオルなどで顔を半分覆っているのをよく見かけた。

4月に発表されたある世界的な『生活の質』調査によれば、政治・社会・経済・医療・教育・交通など、39の指標をベースに評価した200以上の世界主要都市比較で、ホーチミンは148位、ハノイは155位にランクされている(ちなみに1位はチューリッヒ。アジアでトップはシンガポールで34位、次いで東京が35位)。

19世紀後半、フランス統治下とはいえ「プチ・パリ」とも称されたサイゴンの優雅さは、ついに色褪せたと言っべきか。

しかし、付言するなら、間もなくAPEC会議を受け入れるホーチミンは、目下2010年までの都市計画を進めており、インフラ整備・拡張をはじめ、一極集中を避けて複数の成長センターをつくり、5つの小規模衛星都市などを

共存する党大会とAPEC会議歓迎のパナー(ホーチミンにて)



形成し、工業・技術のハブ都市建設の過程にある。環境も重視しているというから、今後は21世紀型の変貌を遂げていくのであろう。

しかし、既述したように、都市整備の過程でも汚職が発生しており、今のところ透明性の欠如は覆うべくもないようなのだ。

急増するストライキ

ベトナム労働総同盟(VGCL)ホーチミン労働連合を訪問した。組織勢力65万人。24地区と30の上級組織、6225の単組からな

っている。

当地域の外資系企業は625社、日系はその15%だという。

その日、時間に限りがあったので、書記局での対話は、多発するストライキの動向に集中した。

チョン・ラム・ザン副委員長は、過去10年、全国で1250件のストが発生したとし、その三分の二以上が外資系企業だと説明した。ストはここ数年急増しつつあり、今年1〜3月の短期間に全国で起きたストは170件(一説には200件以上)、うち日系企業では13件であったという。

ホーチミン地域に限ると、本年1〜6月期で82件、うち日系企業でのストは2件と少なかった。ストの3分の2以上は韓国系や台湾系企業で占められた。繊維被服製靴など、労働力集約型の業種に多いようだ。

ストの背景には長い間の低賃金がある、と副委員長は喝破した。最低賃金の無視や劣悪な労働条件、賃金の遅配・不払い、他社の賃上げとの競合などが目立つという。05年のインフレ8.55%や、



ハノイ、ホーチミン紀行から
—外資、成長、そしてストライキ



ホーチミン労連の幹部たち
(左から2人目が副委員長)

スト続発などみあずかって、政府は去る2月、外資系企業の最低月例賃金の引き上げを決定した。すなわち、ハノイ、ホーチミン両市にある企業は八七万ドン(55ドル)、両市郊外およびハイファン、ビエンホア、ブンタオ各市が79万ドン(50ドル)、その他地域が71万ドン(45ドル)である。これをベースに事業所ごとに積み上げ交渉が持たれる場合があるという。

ちなみに、それまでの、都市部の平均月収は79万5000ドン(50ドル弱)、農村部では37万7000ドン(24ドル弱)にすぎない。

筆者の記憶に誤りがなければ、10年前の外資系企業の月例賃金は45ドルであったから、その後、インフレはほとんど考慮されていなかったかのごとくである。

スト権は法律で認知されている。労使紛争は、まず当該事業所内に設置された労働調整協議会(労使で構成!)で協議し、労働調整協議会のない場合は地区労働局の調停員が担当、未解決のときは省労働仲裁協議会(政労使ほかで構成)に持ち越され、なお不調のときには人民裁判所に付すか、または一定の手続きを経てストに入る事が出来る(『労働法典』第八章第一七二、一七三項)。

副委員長は、市労連としても事業所ストには支援を行っているところを張った。このあたり、中国総工会とは異なるスタンスだといえよう。政府は静観の構えのようだ。

外資は気まま

昨今のスト多発を受けて、一部外資系企業は「投資環境を整備するにはスト抑制が必要」との説を

なしている。この主張は、近年アジアに共通する言動であり、グロバライゼーションの負のインパクトそのものだと指摘しておいた。

ここ数年、ストが原因でないまでも、事業を撤収する外資系企業が現れたという。副委員長によれば、韓国系に多く、雇用問題が懸念されている。これまで、ベトナムへの投資には慎重だった日系企業を横目に、積極的に投資してきた韓国系企業であるだけに、不可解な面があると語っていた。

逆に、今日、日本の対ベトナム累計投資額は41億ドルとなり、第二位のシンガポールに約7億ドルの差をつけてトップになった、とも。

一般的に韓国系、台湾系が労使関係を重視しない傾向にあるのに対して、日系は「相対的に」良好とのことであるが、低賃金だけを条件とする投資はよくない、と副委員長は語気を強めた。労使ウィンドウの関係がほしい、とも。

70年代のアジア諸国でよく耳にした発言である。労働市場における日系企業の比較優位は「雇用安定」

にあるから、安易な解雇はそれを損なうことになるだろう。

孤立を避けるように

今後内外の労働運動が、ILO基本条約を批准するようベトナム政府に働きかけることは重要だが、現況では実現困難だろう。そこで別際にVGCILとして海外労組との接触をさらに実質的に深めることも大事だと思ふ、と発言しておいた。

それは、市場経済進展のもとでは労使の利害関係に対立や衝突がさらに生じることは必定で、労組のポジションが現実的に一層明確になるはずだ。そのとき先進的な労働運動との経験交流が有効に働くと思われるからである。

政治体制は異なるが、安全衛生分野も含め、海外の組合が協力出来る領域は決して狭くない。

(備考) 筆者は、去る6月中旬、ハノイでのIMF-JCアジア金属連帯セミナー参加のためベトナムを訪問した。

(2006年9月15日記)